

令和元年度に愛媛県に入猟しようとする者の狩猟者登録の取扱いについて

令和元年度において、他の都道府県から愛媛県に入猟しようとする者の取り扱いは、次のとおりとします。

1 狩猟者登録申請書の提出先

愛媛県庁 県民環境部 環境局 自然保護課 生物多様性係

[住所] 〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4-2

[電話] 089-912-2368

[FAX] 089-912-2354

【注】令和元年度から、提出先が（一社）愛媛県猟友会から愛媛県庁に変わりました。

2 受付期間

令和元年9月20日（金）から開始します。ただし、10月18日（金）までに申請書が到達しないときは、初猟日までに登録証を交付できない場合があります。

（愛媛県では、狩猟期間は11月15日から翌年2月15日までとしていますが、イノシシ及びニホンジカの狩猟期間を、県内全域で「11月1日から翌年3月15日まで」延長しています。）

3 提出書類等

- (1) 狩猟者登録申請書 [別添様式] 1部

【注】令和元年度は、様式を変更しています。

- (2) 狩猟者登録用として再交付を受けた狩猟免許又は都道府県猟友会長が狩猟免許を有することを証明した書面 1部

- (3) 当該年度の一般社団法人大日本猟友会の共済事業の被共済者であることの証明書もしくは損害保険会社の損害保険契約（補償額3,000万円以上）の被保険者であることの証明書 又は資産（資力信用）に関する証明書 1部

- (4) 写真（申請前6ヶ月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦3.0cm×横2.4cmのもので、裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの） 2枚

- (5) 狩猟税申告書 [別添様式] 1部

【注】令和元年度は、様式を変更しています。

- (6) 狩猟者登録申請書送付明細書 [別添様式] 1部

4 税制改正に伴う狩猟税の減免措置を受ける場合に必要な提出書類等

- (1) 当該年度の都道府県民税の所得割を納付することを要しない者
- ア うち控除対象配偶者又は扶養親族に該当する者（農業、水産業又は林業に従事している者を除く。）以外の者である場合 【対象：網猟、わな猟、第一種銃猟】
住所地の市町村長による非課税証明書 [別添様式]・・・・・・・・・・・・・ 1部
- イ うち控除対象配偶者又は扶養親族に該当する者で、農業、水産業又は林業に従事している場合 【対象：網猟、わな猟、第一種銃猟】
住所地の市町村長による非課税証明書 [別添様式]・・・・・・・・・・・・・ 1部
- (2) 対象鳥獣捕獲員である場合
愛媛県内市町村長による、対象鳥獣捕獲員であることを証する書類・・・・・・・・・・・・・ 1部
- (3) 認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者である場合
- ア 認定鳥獣捕獲等事業者の認定証の写し・・・・・・・・・・・・・ 1部
捕獲等従事者として所属する認定鳥獣捕獲等事業者が現に受けている認定に係る認定証（鳥獣保護管理法施行規則第19条の9第1項に規定するもの）の写し。
- イ 認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者であることを証する証明書・・・・・・・・・・・・・ 1部
鳥獣保護管理法施行規則様式第16の2により認定鳥獣捕獲等事業者が自ら作成する。
- ウ 申請者が所属する認定鳥獣捕獲等事業者が、認定鳥獣捕獲等事業（認定を受けた猟法・対象鳥獣等による鳥獣捕獲等事業に限る）を実施受託したことを証する書類・・・・・・・・・・・・・ 1部
当該事業の委託契約書の写し等。なお、当該事業は申請前1年以内に、愛媛県の区域内において実施されたものであって、かつ、鳥獣保護管理法第9条第1項の許可を受けた者または当該許可を受けたとみなされた者に限る。
- エ 上記ウの事業に従事した際の従事者証の写し・・・・・・・・・・・・・ 1部
従事者証に記載された内容（有効期間、捕獲等の目的・区域等）が、上記ウの事業に対応したものに限る。なお、従事者証に係る目的は、鳥獣保護管理法第9条第1項に規定する鳥獣の管理に係るものに限る。
- (4) 許可捕獲者（許可区域に愛媛県内が含まれる場合に限る）
- ア 鳥獣保護管理法第9条第1項の許可を受けてその捕獲等を行った場合
- (ア) 法に基づく許可証の写し・・・・・・・・・・・・・ 1部
減税の対象となる許可捕獲者は、狩猟者登録の申請前1年以内の期間に、鳥獣保護管理法第9条第1項の許可を受け、当該許可に係る捕獲等をした者である。当該許可の目的は、鳥獣による生活環境、農林水産業または生態系にかかる被害の防止等の目的に限る。

また、許可証の「捕獲欄」の記載をもって、「捕獲等の結果を示す書面」とすることを原則とする。この場合、許可捕獲実績が1年以内の期間のものであることを明示するため、報告欄の「備考」欄等に実際に許可に係る捕獲等に従事した日付を記載しなければならない。許可証の写しの報告欄に記載がない者については、別途捕獲等の結果を示すための書面を添付するが必要がある。【別添 参考様式 1、指定管理鳥獣(ニホンジカ・イノシシ)に係る捕獲報告標準様式 等】

なお、やむを得ない理由により許可証の写しを添付できない場合は、許可権者（市町長等）が証明する書面の添付を認める。

イ 鳥獣保護管理法第9条第1項の許可を受けた者の従事者としてその捕獲等を行った場合

(ア) 法に基づく従事者証の写し 1部

減税の対象となる許可捕獲従事者は、狩猟者登録の申請前1年以内の期間に、愛媛県内において鳥獣保護管理法第9条第1項の許可を受けた者の従事者として、鳥獣の捕獲等に従事した者である。当該許可の目的は、鳥獣による生活環境、農林水産業または生態系にかかる被害の防止等の目的に限る。

(イ) 従事者証に基づく捕獲等の結果 【別添 参考様式 2】 1部

当該書類は許可を受けた者が作成するものとし、従事実績日は申請前1年以内であるものに限る。

なお、やむを得ない理由によりこれらの書類を添付できない場合は、許可権者（市町長等）が証明する書面の添付を認める。

5 狩猟税、狩猟者登録手数料及び送料

(1) 狩猟税

登録の種類	網猟又は わな猟	第一種銃猟	第二種銃猟
ア 上記イ以外の者	8,200円	16,500円	
イ 当該年度の都道府県民税の所得割を納付することを要しない者のうち、控除対象配偶者又は扶養親族に該当する者（農業、水産業又は林業に従事している者を除く。）以外の者 また、控除対象配偶者又は扶養親族に該当する者で、農業、水産業又は林業に従事している者	5,500円	11,000円	5,500円
ウ 対象鳥獣捕獲員である者	課税免除とする (令和6年3月31日までの登録に限る)		
エ 認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者である者	課税免除とする (令和6年3月31日までの登録に限る)		

<p>オ 狩猟者登録を申請する日前1年以内の期間に、鳥獣保護管理法第9条第1項の許可を受けた者またはその捕獲等に従事した者</p>	<p>上記ア及びイの狩猟税の半額(100円未満切捨)</p> <p>アの区分の者は、網猟及びわな猟は各2,700円、第一種銃猟は5,500円、第二種銃猟は2,700円。</p> <p>イの区分の者は、網猟及びわな猟は各4,100円、第一種銃猟は8,200円、第二種銃猟は2,700円。</p>
---	--

(2) 狩猟者登録手数料 1,800円

(3) 郵送料(返送料) 不要。狩猟者登録証等の送付は、料金着払いとします。

6 狩猟税、狩猟者登録手数料の納付方法

狩猟税及び狩猟者登録手数料納付先は、「一般社団法人愛媛県猟友会」とし、納付方法は、下記口座への銀行振込とします。(銀行振込以外は受け付けません。)

なお、一度納付された狩猟税、狩猟者登録手数料については返還しません。

振込先：伊予銀行愛媛県庁支店 普通預金口座 1236679
 一般社団法人 愛媛県猟友会 会長 安藤 勝俊

7 その他

- (1) 申請手続きは、できる限り個人扱いを避け、各都道府県猟友会で取りまとめのうえ、別添「狩猟者登録申請書送付書」により一括申請してください。
- (2) 申請書には、連絡先の電話番号を必ず記入してください。
- (3) 申請書には不備(記入漏れ、証明印漏れ、住所の相違等)がある場合は受理しないので、十分注意して提出してください。
- (4) 狩猟者登録証の交付は、申請書の受付順に行い、審査に相当の処理時間を要するため、申請日での当日交付は行いません。
- (5) 申請書様式等は、愛媛県庁ホームページからダウンロードすることができます。
 愛媛県庁ホームページ > くらし・防災・環境 > 自然保護課
 > 狩猟免許・狩猟者登録に関するお知らせ